

第140期
中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



人と医薬を信頼でつなぐ



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社の第140期上半期の事業概況をご報告申し上げるにあたり、この間に株主の皆さまから賜りましたご協力、ご支援に対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

現在の医薬品業界は、欧米企業との研究開発、販売面での競争が激化する一方で、国内企業による海外での開発・販売が活発化し、グローバルな競争が本格化しております。こうした環境下におきまして、当社は、2000年4月に中期経営計画を策定し、グローバルな競争を勝ち抜き「存在感のある強いシオノギ」となるための基盤整備に取り組んでまいりました。具体的な取り組みとして、医療用医薬品事業に集中するための数多くの事業改革や退職給付制度の改革などを全社一丸となって実施するとともに、本年度から実施しました取締役会の改革・執行役員制度の導入を初めとする経営機構改革により、経営体質面の強化を行い、業績向上に向けての基盤整備を大きく進展させることができました。

その結果としまして、中期経営計画の最終年度となります本年度の上半期では、利益水準回復の方向性が見えてまいりました。引き続き、年間での計画達成に向けて最大限の努力をしております。

加えまして、将来の飛躍的な成長に向け今後も、国内の研究開発と営業体制の一層の強化、そしてグローバル展開を確実に進展してまいり所存でございます。



株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、
1株当たり4円25銭とし、お支払いは
12月1日から開始させていただきます。

代表取締役社長

塩野元三

経営方針

経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

経営戦略および対処すべき課題

今後の医薬品業界におきましては、少子高齢化の進展に伴う医療費抑制策により市場の縮小が続く一方、研究開発費の一層の増大が予想され、企業間の販売および研究開発面でのグローバルな競争が一段と加速されると思われます。

こうした厳しい経営環境をふまえて、当社は、2000年4月に策定しました「中期経営計画」におきまして、5年後の目標を次のとおりに定めました。

- 医療用医薬品をコア事業として高い収益性を生み出し、グループとしての企業価値が高まっている。
- 画期的な新薬を継続的に創製し、これをグローバルにタイムリーに開発し販売できる。
- 国内においてNo.1と評価される営業力を有する。
- 2004年度における連結の業績数値目標 ◎当期純利益：200億円以上 ◎ROE(株主資本利益率)：6%台

この目標に対する2000年4月以降の取り組みとしましては、医療用医薬品以外の事業のうち、植物用薬品、動物用医薬品、臨床検査、工業薬品の各事業につきまして、それぞれ最適と考えられる提携先との合併会社に事業を移管し、医薬品卸事業につきましては、将来性を考え、他の卸との合併を選択しました。こうした事業構造の変革にともない、製造面におきましても、製造子会社や外部委託先の活用により、工場の集約化を進め、生産効率の向上を図りました。また、これらの取り組みと並行して、転進支援や転籍などの実施による人員面での構造改革を行い、さらに本年4月からは、これまで収益面での負担となっておりました退職給付制度の改革も実施しました。この結果、医療用医薬品を中心として、高い収益性が期待できる事業構造に大きく転換しました。

一方、コア事業と位置付けました医療用医薬品事業では、研究開発面におきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、重点分野の絞り込みを行うとともに、経営資源投下の増強や体制の強化を図りました。また、グローバルな販売が期待される開発品につきましては、独自の開発を目指してシオノギUSA,INC.やシオノギーグラクソスミスクライン ファーマシューティカルズを設立するなど、基盤整備を進めてまいりました。国内の販売面におきましては、強いMRの育成を通じて営業力の強化を図るとともに、重点分野でのシェアの拡大に努めてまいりました。

しかしながら、この中期経営計画の最終年度をむかえた今年度におきましては、市場環境の影響や、予定されておりました新製品の上市の遅れなどによりまして、現段階では業績数値目標として掲

げました連結当期純利益200億円以上の達成が困難な状況であります。

こうした状況をふまえて、当社は、本年4月に実施した経営機構改革や、ここ数年取り組んでまいりました事業構造改革について、一層の実効性をあげるよう意識面での改革にも努めるとともに、研究開発および販売面での機能強化に引き続き注力してまいります。また、今中期経営計画において実現した収益性向上のための基盤整備を土台として、より存在感のあるシオノギの実現に向けた、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

激変する事業環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応し、経営課題に的確に対処してまいりますためには、迅速で適切な意思決定および執行を行うことが不可欠であるとともに、そのチェック機能を明確化し、法令の遵守と透明性の高い事業運営を行っていくことが重要であると考えております。この考え方のもと、本年4月に経営機構改革を実施しております。これは、(1)取締役会の改革、(2)執行役員制度の導入、(3)取締役任期の変更を内容とし、経営の意思決定機能の強化とスピードアップおよび執行監督機能強化のため、経営と執行機能を分離し責任と権限を明確にしたものであります。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、当社の監査及びグループ各社の調査を積極的に実施し、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行なうなど、監査体制の充実を図っております。監査役は現在4名で、うち2名が社外監査役であります。

コンプライアンスへの取り組みとしては、「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を積極的に実施しております。さらに「シオノギコンプライアンスハンドブック」の全従業員への配布など、法令遵守と倫理的行動の徹底を図っております。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、長期的な視点での安定配当を実施することを基本とし、さらにこれを業績とともに向上させていくことが最も重要であると考えております。したがって、内部留保金につきましては、国内国外における研究開発をはじめ製造設備の拡充および経営諸活動の効率化のための投資に充当させて頂き、これによりまして、収益力の向上、企業価値の最大化に努めてまいります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げによりまして、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めるとともに株式市場の活性化を図ることが有用な施策であると認識しております。したがって、今後とも、当社株式の株価水準や需給状況などを総合的に勘案し、投資単位引き下げ実施の検討を行ってまいります。

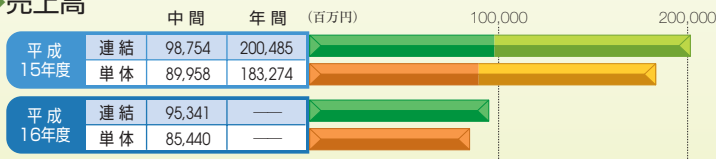
営業の概況

全般の状況

当中間期の国内医薬品業界におきましては、本年4月に平均4.2%の薬価基準の引き下げが実施されたことなどによりまして、薬剤費圧縮の傾向がさらに強まるなか、グローバル企業をまじえた競争が一層激化しており、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。このような状況におきまして、当社は、激変する市場環境・業界環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応し、迅速かつ最適な意思決定および経営執行を行うため、本年4月に経営機構改革を実施しました。この体制のもと、コア事業と位置づけております医療用医薬品事業の研究開発、販売領域について戦略面および機能面での強化を図るとともに、製造領域におきましては集約化された生産体制

のより効率的な運営に注力してまいりました。さらに、本年4月1日には、退職給付制度の改定を行い、従業員の自立意識の向上を促すとともに、退職給付に関わる費用が損益に与える影響を低減させ、財務面での安定化を図りました。このように、今中期経営計画のもとで取り組んでまいりました事業構造改革の成果によりまして、収益性の向上を目指した基盤整備につきましては大きく進展しました。なお、本年8月には、連結子会社であるシオノギUSA,INC.が、セファロスポリン系抗生物質「セダックス」の販売権を取得し、米国における流通・販売事業に着手いたしました。今後の国際化の進展に寄与できるものと期待されます。

◆売上高



販売の状況について

工業所有権等使用料収入の増加はありましたが、医療用医薬品が、主力製品の市場の縮小や販売競争の激化により低迷し、薬価基準の引き下げや、昨年10月に合弁会社へ

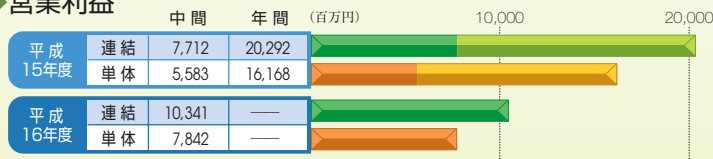
事業移管しました工業薬品事業の影響もあり、売上高は減少となりました。この結果、売上高は953億4千1百万円で前年同期比3.5%の減となりました。

利益の状況について

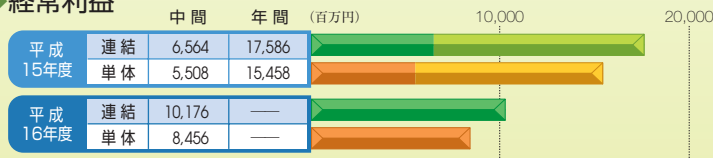
売上高は減少しましたが、工場の集約化や退職給付制度の改定などの効果によりまして製造費用や販売費及び一般管理費が減少し、利益面は大きく好転しました。この結果、営業利益は103億4千1百万円で前年同期比34.1%の増となり、売上高営業利益率も10.9%へ改善しております。また、営業外損益において

為替差益の発生もあり、経常利益は101億7千6百万円で前年同期比55.0%の大幅増となりました。なお、単体におきまして、本年4月の退職給付制度の改定に伴う確定拠出年金移行益として35億6千3百万円の特別利益があり、中間純利益は81億2千7百万円で、前中間期に比べて大幅な増となっております。

◆営業利益



◆経常利益



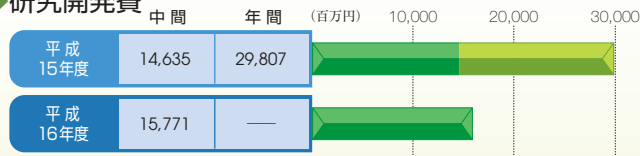
研究開発の状況について

研究開発活動の状況につきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、研究領域及び対象疾患の絞り込みを行い、さらに優先順位付けを明確にし、経営資源の集中的な配分を強化してまいりました。国内の開発では、癌疼痛治療薬「塩酸オキシコドン」の速放製剤の承認申請を本年5月に、アレルギー性疾患治療薬「クラリチン」の小児用ドライシロップの承認申請を本年9月に行いました。また、本年7月には米国エナント社と「架橋型ケトライド系抗生物質」の

導入契約を締結し、日本国内において第1相臨床試験の準備を進めております。また、海外では、シオノギーグラクソスミスクライン ファーマシューティカルズやシオノギUSA,INC.におきまして、抗痴呆薬、抗悪性腫瘍薬、抗肥満薬などの薬剤の開発を進めております。

こうした活動の結果、当中間期の研究開発費は157億7千1百万円で、売上高に対する比率は16.5%となりました。

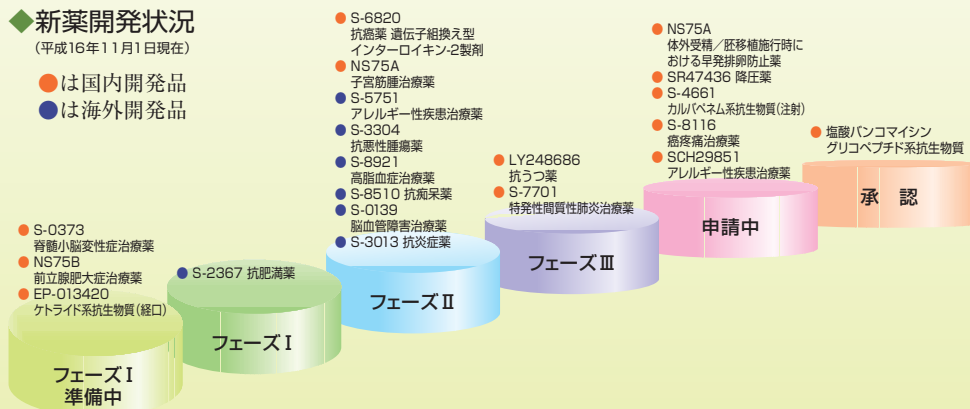
◆研究開発費



◆新薬開発状況

(平成16年11月1日現在)

- は国内開発品
- は海外開発品



設備投資について

当中間期の設備投資は総額26億円で、工場の集約化や新製品の生産を目的とした製造設備

の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。

セグメント別の状況

【医薬品及びその関連する事業】

単体では、薬価基準の引き下げに加え、主力の抗生物質市場における市場の縮小や競争激化の影響もあり、注射用抗生物質「フルマリン」、経口用抗生物質「フロモックス」の売上が減少しました。また、アレルギー性疾患治療薬「クラリチン」も厳しい市場環境と競争激化により目標の計画を下回りました。また、一般用医薬品も主力品の低迷により売上高が減少し、診断薬も微減となりました。一方、アストラゼネカ社による高脂血症治療薬「クレストール」の海外での販売の本格化によりまして、工業所有権等使用料収入が増加しましたが、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は871億1千8百万円で前年同期比3.6%の減となりました。

利益面におきましては、単体を中心とした製造費用や販売費及び一般管理費の削減により利益率が好転し、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は87億9千8百万円で前年同期比38.0%の増となりました。

【カプセル事業】

カプセルの販売につきましては、主要な顧客であります医薬品業界への供給が薬剤使用量の伸び悩みにより低迷しており、厳しい状況が続いております。

当中間期におきましては、売上高は59億1千6百万円で前年同期比0.1%の微減となりました。

一方、営業利益は、原価率の改善もあり、9億5千5百万円で前年同期比29.0%の増となりました。

【その他の事業】

工業薬品事業の合弁会社への移管に伴い、「その他の事業」は不動産賃貸などの事業となり、全体の売上高は23億7百万円で前年同期比6.7%の減となりました。

利益面におきましては、「その他の事業」全体で、営業利益が5億8千万円と、前年同期比1.0%の減となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、利益増はありましたが、確定拠出年金への資産移換額174億1千3百万円のうち初年度支払い額66億3千7百万円があり、前中間期に比べ35億3千6百万円少ない131億1百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、設備投資、投資有価証券の購入などがあり、38億3千万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では配当金の支払、借入金の返済などにより、全体では26億3百万円のマイナスとなりました。この結果、当中間期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前年度末に比べ67億4千3百万円多い753億6千6百万円となりました。下半期において、キャッシュ・フローに影響を与えると予想される事象は以下のとおりです。

- ・利益の拡大に伴って、営業キャッシュ・フローが拡大すると見込んでおります。
- ・下半期の設備投資は、37億円を予定しております。また、減価償却費は49億円を見込んでおります。

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

税金等調整前中間純利益	13,804
減価償却費・連結調整勘定償却額	4,472
資産・負債増減等	△3,887
法人税等の支払額	△1,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,101
定期預金の払戻・預入	△53
有形固定資産の取得・売却	△2,869
投資有価証券の取得・売却	△1,578
その他	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,830
配当金の支払額	△1,467
借入・返済等	△1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	64
現金及び現金同等物の増加額	6,733
現金及び現金同等物の期首残高	68,623
新規連結による	
現金及び現金同等物の増加額	9
現金及び現金同等物の中間期末残高	75,366

通期の見通し

本年度下半期におきましても、医療用医薬品市場は引き続き非常に厳しい環境に推移することが予想されるとともに、変化の激しい不透明な経営環境が続くものと思われます。

こうしたなか、引き続き主力の抗生物質でのシェア拡大やアレルギー性疾患治療薬「クラリチン」および癌疼痛治療薬「オキシコンチン」の拡大を図ることによる販売の増加、工業所有権等使用料収入の増加によりまして、薬価改定

や工業薬品事業の移管によるマイナスをカバーし、売上高は微減を予想しております。

一方、利益面におきましては、事業構造改革や退職給付制度の改定などによりまして、営業利益、経常利益ともに大幅な増益を見込んでおります。

16年度通期の業績につきましては、下表の通り見込んでおります。

■連結

売上高	2,000億円	(前期比 0.2%減)
経常利益	270億円	(前期比 53.5%増)
当期純利益	180億円	(前期比 717.1%増)

■単体

売上高	1,820億円	(前期比 0.7%減)
経常利益	250億円	(前期比 61.7%増)
当期純利益	170億円	(前期比 1,173.4%増)

中間連結貸借対照表

連結

(平成16年9月30日現在)

資産の部	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動資産		
現金及び預金	81,880	
受取手形及び売掛金	67,043	
有価証券	22,114	
たな卸資産	32,675	
繰延税金資産	4,821	
その他	4,362	
貸倒引当金	△60	
流動資産合計	212,837	56.1
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,489	
機械装置及び運搬具	13,813	
土地	17,209	
建設仮勘定	1,559	
その他	5,254	
有形固定資産合計	70,325	18.5
無形固定資産	4,743	1.3
投資その他の資産		
投資有価証券	76,022	
前払年金費用	11,775	
繰延税金資産	339	
その他	3,628	
貸倒引当金	△232	
投資その他の資産合計	91,534	24.1
固定資産合計	166,603	43.9
資産合計	379,441	100.0

負債の部	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,311	
1年以内償還予定社債	20,000	
引当金		
賞与引当金	7,025	
その他の引当金	799	
その他	19,511	
流動負債合計	58,647	15.5
固定負債		
繰延税金負債	9,552	
引当金		
退職給付引当金	8,326	
その他の引当金	254	
長期未払金	6,729	
その他	1,108	
固定負債合計	25,972	6.8
負債合計	84,620	22.3
少数株主持分	213	0.1
資本の部		
資本金	21,279	5.6
資本剰余金	20,227	5.3
利益剰余金	239,141	63.0
その他有価証券評価差額金	17,179	4.5
為替換算調整勘定	△1,781	△0.4
自己株式	△1,439	△0.4
資本合計	294,607	77.6
負債、少数株主持分及び資本合計	379,441	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 167,089百万円
2. 保証債務 8百万円

中間連結損益計算書

連結

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	95,341	100.0
売上原価	36,822	38.6
売上総利益	58,519	61.4
販売費及び一般管理費	48,177	50.5
営業利益	10,341	10.9
営業外収益	1,726	1.8
受取利息	309	
受取配当金	400	
為替差益	437	
不動産等賃貸料	336	
その他	244	
営業外費用	1,892	2.0
支払利息	226	
寄付金	466	
たな卸資産処分損	177	
固定資産処分損	162	
その他	860	
経常利益	10,176	10.7
特別利益	3,719	3.9
確定拠出年金移行益	3,563	
投資有価証券売却益	156	
特別損失	91	0.1
投資有価証券評価損	91	
税金等調整前中間純利益	13,804	14.5
法人税、住民税及び事業税	2,608	2.8
法人税等調整額	3,053	3.2
少数株主利益	△14	△0.0
中間純利益	8,127	8.5

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

中間貸借対照表

単体

(平成16年9月30日現在)

資産の部	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動資産		
現金及び預金	70,531	
受取手形	745	
売掛金	62,220	
有価証券	22,094	
たな卸資産	28,780	
その他	15,045	
貸倒引当金	△908	
流動資産合計	198,510	53.7
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,185	
その他	28,821	
有形固定資産合計	56,007	15.1
無形固定資産	3,685	1.0
投資その他の資産		
投資有価証券	90,732	
その他	21,064	
貸倒引当金	△190	
投資その他の資産合計	111,607	30.2
固定資産合計	171,300	46.3
資産合計	369,810	100.0

負債の部	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動負債		
買掛金	10,687	
短期借入金	169	
1年以内償還予定社債	20,000	
賞与引当金	6,569	
その他の引当金	798	
その他	19,273	
流動負債合計	57,497	15.5
固定負債		
繰延税金負債	8,967	
退職給付引当金	7,601	
その他の引当金	254	
その他	7,437	
固定負債合計	24,261	6.6
負債合計	81,759	22.1
資本の部		
資本金	21,279	5.8
資本剰余金	20,227	5.5
資本準備金	20,227	
利益剰余金	231,350	62.5
利益準備金	5,388	
任意積立金	215,127	
中間未処分利益	10,833	
その他有価証券評価差額金	16,632	4.5
自己株式	△1,439	△0.4
資本合計	288,050	77.9
負債・資本合計	369,810	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,472百万円
2. 保証債務 122百万円
3. 自己株数 5,337,901株

中間損益計算書

単体

(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	85,440	100.0
売上原価	31,361	36.7
売上総利益	54,078	63.3
販売費及び一般管理費	46,236	54.1
営業利益	7,842	9.2
営業外収益	2,559	3.0
受取利息	112	
有価証券利息	234	
受取配当金	553	
不動産等賃貸料	1,006	
為替差益	462	
その他	191	
営業外費用	1,945	2.3
支払利息	21	
社債利息	201	
寄付金	466	
減価償却費	278	
租税公課	200	
その他	778	
経常利益	8,456	9.9
特別利益	3,719	4.3
確定拠出年金移行益	3,563	
投資有価証券売却益	156	
特別損失	91	0.1
投資有価証券評価損	91	
税引前中間純利益	12,084	14.1
法人税、住民税及び事業税	1,910	2.2
法人税等調整額	3,106	3.6
中間純利益	7,068	8.3
前期繰越利益	3,765	
中間未処分利益	10,833	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

コミュニケーション

シオノギの企業広告「SONG for you!」

「ポポン」や「セデス」の製品広告に加えて、シオノギは企業広告をテレビやラジオで流しています。

メディアを通じて、企業活動や目的を社会の皆様に発信することで、シオノギという製薬メーカーの存在をお知らせし、身近に感じていただくとするものです。

同時に、社員自身も原点に戻って企業の目標を見つめ直し、より良い企業を目指して行動しています。



テレビCMは主に
「ミュージックフェア21」で放映中



SHIONOGI MUSIC FAIR 21



『シオノギ・ミュージックフェア』は、1964年のスタート以来 今年で四十周年、そして、放映回数2000回を超える長寿番組となりました。様々なジャンルのゲストを毎週迎え、最高の音響効果、照明、セット、雰囲気の中で、一流の歌手による素敵な歌をじっくりと味わっていただくことをモットーに、常に変わらない姿勢で番組を提供しています。

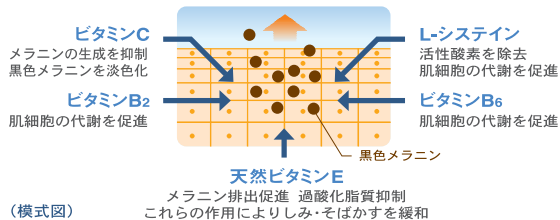
司会：鈴木 杏樹／恵 俊彰
毎週土曜日 18:00～18:30 フジテレビ系にて放映

NEW!

「ポポンCホワイト」新発売 空色のポポン、あなたにデビュー!



しみ・そばかすにはたらく5つの成分



しみ・そばかすにはたらく5つの成分を配合した「ポポンCホワイト」(医薬品)が、12月1日から全国の薬局・薬店で発売されています。

5アタック効果

ビタミンCとL-システインに加え、天然ビタミンEとビタミンB2・B6を配合し、これら5つの成分がメラニンの生成から排出までのプロセスに効果的にはたらくし、しみ・そばかすを緩和していきます。(左下図をご参照ください)

冬から始まる紫外線対策

お肌の天敵である紫外線は冬の太陽からも降りそそいでいます。そして、紫外線量は1月からまた増え始めます。しみ、そばかす対策にしっかり向き合うなら紫外線の少ない冬から始めましょう。



包装・容量／メーカー希望小売価格
・90錠／2,100円 ・180錠／3,780円

効能・効果

・次の諸症状の緩和：しみ、そばかす、日やけ・かぶれによる色素沈着
・次の場合の出血予防：歯ぐきからの出血、鼻出血
・次の場合のビタミンCの補給：肉体疲労時、妊婦・授乳期、病中病後の体力低下時、老年期

株式の概況

(平成16年9月30日現在)

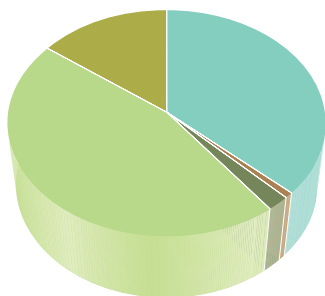
株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
- 発行済株式の総数 351,136,165株
- 株主数 23,282名
- 株主1人当たり平均持株数 15,081株
- 大株主

氏名 又は 名称	所有株式数 (単位：千株)	議決権比率 (%)
1 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	39,799	11.62
2 住友生命保険相互会社	18,604	5.43
3 日本生命保険相互会社	16,922	4.94
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,852	3.46
5 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,685	3.41
6 日本興亜損害保険株式会社	9,825	2.86
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	9,485	2.76
8 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	8,999	2.62
9 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	8,721	2.54
10 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	8,153	2.38

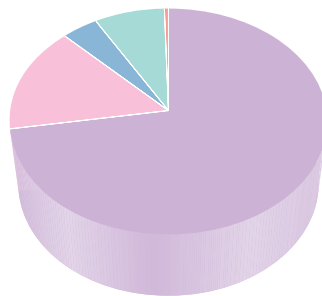
◆株式の分布状況

< 所有者別株式分布 >



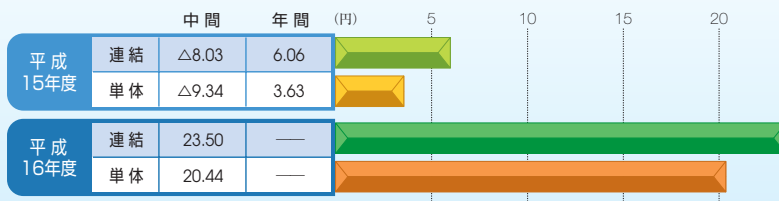
金融機関	36.79%
証券会社	0.80%
その他の法人	2.11%
外国法人等	45.62%
個人その他	14.68%

< 所有数別株式分布 >



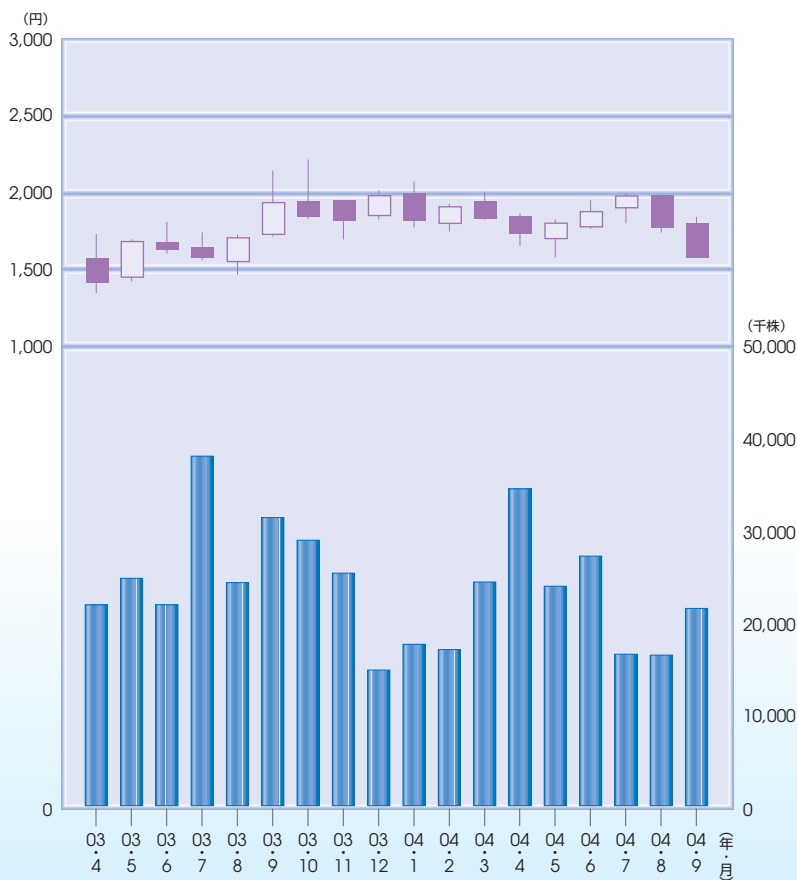
1,000千株以上	72.42%
100千株以上	15.21%
10千株以上	4.08%
1千株以上	7.84%
1千株未満	0.45%

◆1株当たり純利益



(平成16年9月30日現在)

◆ 株価および株式売買高の推移



概要

(平成16年9月30日現在)

役員

取締役

代表取締役社長	塩 野 元 三
代表取締役副社長	宮 本 紱
取締役相 談 役	前 田 孝
取締役	戸 梶 幸 夫
取締役	手 代 木 功

監査役

常勤監査役	佐々木 輝夫
常勤監査役	大 谷 光 昭
監 査 役	巽 外 夫
監 査 役	浦 上 敏 臣

(注) 監査役 巽 外夫 及び 監査役 浦上敏臣は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

副社長執行役員	宮 本 紱
常務執行役員	奥 田 秀 毅
常務執行役員	有 田 齊
常務執行役員	山 田 憲 生
常務執行役員	手 代 木 功
執行役員	武 田 禮 二
執行役員	平 地 富 安
執行役員	武 田 信 三
執行役員	戸 梶 幸 夫
執行役員	近 藤 裕 郷
執行役員	納 田 敬 一 郎
執行役員	前 田 均
執行役員	藤 井 一 義
執行役員	小 松 聰 司
執行役員	三 野 泰 宏

会社の概要

商 号	塩野義製薬株式会社 (SHIONOGI & CO.,LTD.)
創 業	1878年(明治11年)3月17日
会社設立	1919年(大正8年)6月5日
決 算 期	3月31日
事業内容	医薬品、診断薬などの製造・販売
資 本 金	212億79百万円
従業員数	4,350名



<http://www.shionogi.co.jp/>

事業所

本 社 〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号
TEL 06-6202-2161

支 店

東 京 支 店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル
TEL 03-3406-8111

名古屋支店 〒464-0848 名古屋市千種区春岡1丁目7番13号
TEL 052-761-7111

福岡支店 〒810-0072 福岡市中央区長浜1丁目1番35号
新KBCビル
TEL 092-737-7750

札幌支店 〒064-0807 札幌市中央区南七条西1丁目13番地
第3弘安ビル
TEL 011-530-0360

研 究 所

中央研究所 〒553-0002 大阪市福島区鷺州5丁目12番4号
TEL 06-6458-5861

新薬研究所 〒561-0825 豊中市二葉町3丁目1番1号
TEL 06-6331-8081

医科学研究所 〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6382-2612

油日ラボトリーズ
〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地
TEL 0748-88-3281

工 場

摂津工場 〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6381-7341

金ヶ崎工場 〒029-4503 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山7番地
TEL 0197-44-5121

事 業 所

杭瀬事業所 〒660-0813 尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号
TEL 06-6401-1221

物流センター

シオノギ物流センター
〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6381-7342

シオノギ東京物流センター
〒270-0233 野田市船形字上原寺1513番地
中央運輸株式会社 野田営業所内
TEL 04-7127-3000

海 外 (事業所・関係会社)

Shionogi & Co., Ltd.
Taipei Office
Transworld Commercial Center 4F,
No.2, Sec.2, Nanking E. Road
10408,
Taipei, Taiwan, R.O.C.
Tel: 02-2551-6336

Taiwan Shionogi & Co., Ltd.
Transworld Commercial Center 4F,
No.2, Sec.2, Nanking E. Road
10408,
Taipei, Taiwan, R.O.C.
Tel: 02-2551-6336

Shionogi Qualicaps, Inc.
6505 Franz Warner Parkway,
Whitsett, NC 27377-9215, U.S.A.
Tel: 336-449-3900

Shionogi Qualicaps, S.A.
Calle de la Granja, 49,
28108 Alcobendas, Madrid, Spain
Tel: 91-663-0800

Shionogi USA, Inc.
100 Campus Drive, Florham Park,
NJ 07932, U.S.A.
Tel: 973-966-6900

MEMO

株主メモ

- ◇ 決 算 期 3月31日
- ◇ 定時株主総会 6月
- 同総会権利行使
株 主 確 定 日 3月31日
- ◇ 利益配当金受領
株 主 確 定 日 3月31日
- 中間配当金受領
株 主 確 定 日 9月30日
- ◇ 1単元の株式の数 1,000株
- ◇ 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
ただし、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を当社インターネットホームページ
(<http://www.shionogi.co.jp/contents/tousika/kessan/kessankoukoku-set.htm>)
に掲載しています。
- ◇ 上場証券取引所 大阪・東京・名古屋・福岡・札幌
- ◇ 証 券 コ ー ド 4507
- ◇ 名義書換代理人 住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜4丁目5番33号
- 同 事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
大阪市中央区北浜4丁目5番33号
- 同 郵便物送付先・
電 話 照 会 先 住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1番10 〒183-8701
電話：(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

◆ 各種諸届について

住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座の変更、および単元未満買取請求は、住友信託銀行 全国各支店にて所定の用紙でお申し込みください。ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

◆ 単元未満株式の買取について

単元未満株式（1株～999株で、登録株（名簿上の株式）を含む）の1株当たりの買取価格は、住友信託銀行の窓口にご請求があった日の大阪証券取引所の最終価格となります。

※ご請求日に大阪証券取引所で売買取引がなかったときは、東京証券取引所の最終株価となります。

※また、買取代金から予め定めております手数料を徴収させていただきますのでご了承ください。

◆ 株券を喪失されたときの諸手続きについて

お手持の株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合の諸手続きは、上記名義書換代理人にてお受けいたします。